

オープンAPIの整備に関するヒアリング結果（概要）

本資料は、検討会での円滑かつ迅速な議論に資するため、事務局が事前
に実施した各農機メーカー、ICTベンダーに対するアンケート等で得
られた回答を取りまとめたものです。

1 全般的な意見

- ・継続的な取組にするためには、APIを通じて農業者がメリットを受けられるサービスやアプリが提供されることが重要。
- ・データの標準化、国際対応、セキュリティ等、対応項目は膨大なため、ステップを決めたマイルストーンの策定が必要。

2 対象機器・データ項目の特定や取扱い

（機器・データの特定）

- ・GPSトラッカーやスマートフォンなど、営農上の位置情報を取得するデバイスも対象にすべき。（スマートフォンを持って農作業をするだけで、位置情報と近接した農機具の情報から作業の推定が可能な場合もある。）
- ・位置情報の提供に当たり、その精度情報も必要ではないか。
- ・位置、作業記録以外にも、例えば農機の燃料消費量や機械の整備保守等もデータ項目として検討する余地があるのではないか。
- ・今年度のデータを来年度に生かす等の場合には、収量データが非常に大切。

（データの取扱い）

- ・営農管理ソフトを運営するICTベンダー等による、APIを通じて得た農機データの2次的な利用を原則的に制限すべき。
- ・農機メーカーから得たデータを右から左へ流すのではなく、農業者の意思決定を支援するソフトにすることがベンダーの役目。農業者のためのデータ加工は最低限認められなければ、ベンダーが農機メーカーAPIを使うメリットが低下するおそれ。
- ・農業者個人の収穫データを地域の刈取組合が集計する、普及センターの指導員が農業者にアドバイスする場合など、データを農業者以外が使うケースがあることにも留意すべき。
- ・農機データやドローンによるリモセンで得られたデータを加工して、農機に返すというケースが多くなってきており、そういった使い方も検討する余地があるのではないか。

3 データの標準化

- ・各社特有のデータ項目があることも想定して、データ仕様に拡張性を持たせ、遵守と推奨など段階に分けた標準化が必要。
- ・データの粒度（例えば位置情報の取得の時間等）も標準化する必要があるのではないか。ただし、各社のシステム改修への影響が大きいく、コストを抑えることも課題。
- ・「作業の種類」については、システム上で農業者が自由入力できるため、標準化には限界がある。
- ・海外の最新動向を踏まえた接続方式の標準化を推進すべき。

4 メーカー・ベンダー間の適切な契約締結

- ・現在、農機メーカーが農業者と締結している契約（個人情報保護規定等）との関係を整理して検討する必要。
- ・農機データの提供を受けたベンダー（第三者）のデータ編集や保管責任等を明確化する必要。
- ・データ項目の違いや生データの数値化には各社のノウハウが含まれるため、データ提供元の利益・ノウハウ保護に配慮した内容が必要。

5 APIの整備・メンテナンス体制

- ・APIの更新やサービス終了時の事前告知などのプロセスを定める必要。
- ・各社がAPIで相互接続する場合、接続性に係る問題が発生しやすいため、定期的な相互接続性テストを行うなどの対応が望ましい。
- ・メーカー、ベンダーのコストを全体的に低減するため、農業データ連携基盤（WAGRI）の活用も検討すべき。

6 API整備・維持コストの負担

- ・農業者の負担はなるべく低減できるようにしたい。
- ・データ提供者（農機メーカー）、API利用者（ベンダー）、農業者が、それぞれどのような根拠でどの程度の負担をするかについては検討の余地がある。

7 セキュリティの確保

- ・API提供事業者がセキュリティ確保の責任を負うのが原則。
- ・各社の農機システム・営農管理システムについては、一般的なセキュリティ条件（データを漏洩しないなど）とするのが望ましいのではないか。
- ・インシデント発生時の対応ルールを整備する必要。
- ・クレジットカード業界と同様、プライバシーマーク、ISMS、ITSMSの認証を取得する等の標準に準拠した運営が必要ではないか。